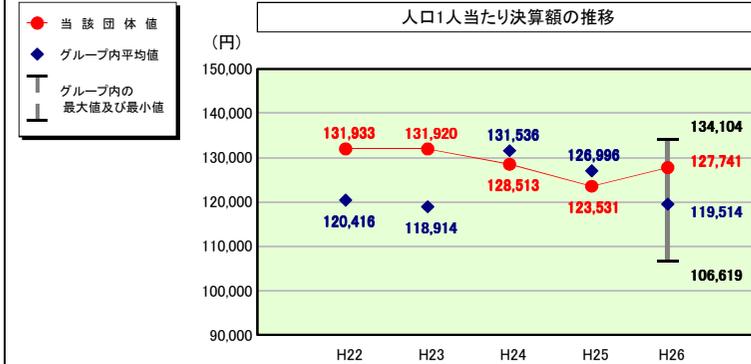


# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

和歌山県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	141,357,593	140,832	127,021	10.9
賃金(物件費)	38,650	39	374	▲89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	174,635	174	502	▲65.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	0	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,660,057	2,650	1,896	39.8
▲退職金	▲16,013,229	▲15,954	▲10,280	55.2
合計	128,217,706	127,741	119,514	6.9

## 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,489.84	1,377.26	112.58
ラスパイレス指数	99.2	98.9	0.3

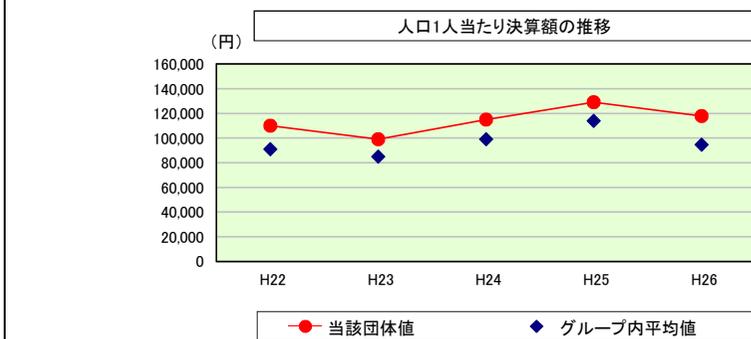
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	71,947,415	71,680	71,987	▲0.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,369	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8,403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	858,075	855	1,585	▲46.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	134	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	856,146	853	2,029	▲58.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11,371	11	6	83.3
▲特定財源の額	▲2,322,303	▲2,314	▲2,125	8.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲46,648,829	▲46,475	▲48,724	▲4.6
合計	24,701,875	24,610	35,666	▲31.0

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	112,750,541	109,935	▲4.2	90,877	▲12.4	8.2
うち単独分	62,800,946	61,233	22.7	37,305	6.7	16.0
H23	100,861,432	99,013	▲9.9	84,976	▲6.5	▲3.4
うち単独分	39,077,490	38,361	▲37.4	26,480	▲29.0	▲8.4
H24	116,844,397	114,941	16.1	98,957	16.5	▲0.4
うち単独分	23,595,465	23,211	▲39.5	24,884	▲6.0	▲33.5
H25	130,558,108	128,980	12.2	114,030	15.2	▲3.0
うち単独分	25,544,356	25,236	8.7	24,881	0.0	8.7
H26	118,379,851	117,940	▲8.6	94,715	▲16.9	8.3
うち単独分	26,617,231	26,518	5.1	24,902	0.1	5.0
過去5年間平均	115,878,866	114,162	1.1	96,711	▲0.8	1.9
うち単独分	35,527,098	34,912	▲8.1	27,690	▲5.6	▲2.5